



発行所
大阪府農業会議
大阪市中央区農人橋2-1-33
JAバンク大阪信連事務センター3階
電話 直通 06(6941)2701~2
http://www.agri-osaka.or.jp
発行人 中谷 清

農地利用の合意進めよう

30年度農業委員会大会

大阪府農業会議は10月18日、平成30年度大阪府農業委員会大会を大阪市内・大阪国際交流センターで開き、農業委員会委員等約700人、一般消費者約120人が参加した。

中谷会長は開会挨拶で、本年6月には府内全ての農業委員会が新体制に移行し、改正法で位置付けられた「農地利用の最適化」推進について、具体的な成



「大阪型農地利用の最適化」に向けて地域の合意形成を進めるよう呼びかけた

また、都市農業・農地をめぐるっては、本年9月の「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」の施行に伴い、農業者への周知徹底を図り、都市農地の保全・有効利用を進めることや、都市農業振興基本法

果をあげることが組織に課せられた大きな課題であると説明。府農委組織では、都市農業振興基本法を根拠とした「大阪型農地利用の最適化」を図るために、農業委員、農地利用最適化推進委員が一体となり、府、市町村、府みどり公社、JA、土地改良区等と連携を深め、地域の農地利用について合意形成を進めることが不可欠だと述べた。

大会3議案を満場一致で採択
大会議長に田中堺市地区農委連合会会長（堺市農委会長）を選出。議事では、大阪農業の活性化に向けた要請決議、都市農業農地の保全・振興に関する要

に基づく地方計画の策定、生産緑地の面積要件緩和の条例制定が進められるよう、農委法第38条に基づく意見提出が重要であると呼びかけた。祝辞では大阪府知事（竹内副知事代読）が、「大阪府では、今年3月に条例を改正し、生産緑地を含む農空間保全地域において将来の農地利用の検討や担い手の確保等に取り組み地域を引き続き支援していく。農業委員・推進委員には関係機関と十分な連携のもと、大阪農業の振興と農空間の保全にご尽力いただきたい」と述べた。続いて、西野大阪府議会議長、岸本大阪府農業協同組合中央会会長が祝辞を述べた。

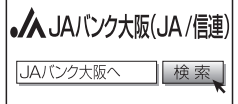
大会の第1部では、農業委員会委員等の永年在任者表彰が行われ、47人が受賞。続いて第19回「なにわ農業賞」の表彰式が行われ、6経営体が受賞した（4、7面に関連記事）。



昨年の大会以降の経過報告の後、農業委員会の「大阪型農地利用の最適化」に向けた活動を、写真と映像で紹介した。

請決議、「大阪農業リフレッシュ運動」推進に関する申し合わせ決議がそれぞれ満場一致で採択。第2部では、東京大学教授の鈴木宣弘氏が「食と農と地域の未来のために」をテーマに講演した（3面に講演要旨）。（沼田）

年金の
お受け取りは
JAで



主な記事

- ◎最適化施策、生緑等で意見提出……………2面
- ◎大会講演要旨……………3面
- ◎富田林市地区座談会……………4面

風速計

鈴木宣弘教授の講演を聴いた。早口ながら時折ユーモアを交え笑いを誘う軽妙な物言、論理に裏打ちされた話芸で会場

の聴衆を魅了した◆教授は食や農を巡る様々な政策について「補助線」を引き、全く違う見方を聴衆に提示。疑問に思っても深く考えなかった事柄が、鮮明に姿形を現す◆「食料は『命の要』。それは農地が基本。これが危機に瀕していることに気付かないと手遅れに」。諸外国は「食料を武器として位置づけ」ているが、「日本では食料自給率は死語になりつつある」「命を守り、環境を守り、国土・国境を守っている産業を国民みんなで支えるのは欧米では当たり前」◆その手助けをするのが「農業委員会、農協や地域の共助組織」。「疲弊しつつある地域を守る最後の砦」として「覚悟をもって自らが地域の農業にも参画し、地域住民の生活を支える事業も強化」すべき◆最後のくくりは、流星に笑えず。（鈴木）

最適化施策、生緑等で意見提出

藤井寺、高槻、枚方、柏原市

高槻市農業委員会（橋長俊彦会長）は10月2日、濱田剛史高槻市長に「高槻市農地利用等利用最適化推進施策に関する意見」を提出した。



濱田高槻市長（右）に意見書を手渡す橋長会長

意見書では、国が特定生産緑地制度の創設など、都市部において引き続き農業経営を継続させる方向性を示すなか、同市が安全・安心なまちづくりを進める上で多様な役割を果たす農地の保全が必要であると、一層の各種農業施策の充実と農業関係予算の拡充を要求。

「都市農業振興施策全般」「地産地消や食育啓発、主産地育成事業の推進」「農地の保全に向けた農業施設の整備」「農空間を取り巻く良好な環境の形成」について意見した。

枚方市農業委員会（上山芳次会長）は10月9日、伏見隆枚方市長に「枚方市農地等利用最適化推進施策の改善意見」を提出した。



伏見枚方市長（左）に意見提出する上山会長

ことにより、かけがえのない地域資源を守っていく決意であるとした。

具体的には、大阪北部地震等による被災農地の支援、特定生産緑地制度の周知及び意向調査、都市農地の貸借の円滑化に関する法律について、市としても所有者への情報提供などに取り組みでほしいとした。

生緑条例制定へ 意見提出

19農委に

藤井寺市農業委員会（大村光俊会長）は9月7日、國下和男藤井寺市長に対して、柏原市農業委員会（文能啓志会長）は10月22日、富宅正浩柏原市長に対して、それぞれ



富宅柏原市長（左）に意見書を手交する文能会長と山中会長代理（右）

れ「生産緑地地区として定めることができる農地等の区域の規模に関する条件の引き下げについて」、農業委員会法第38条に基づき意見提出を行った。これにより、府内19農委が生産緑地に関して意見提出したこととなった。（田村）

大会議案（記以下・項目）

（第1号議案）

大阪農業の活性化に向けた要請決議

- 1 大阪農業を支える担い手の確保・育成
- 2 改正生産緑地法等による都市農地の保全・活用
- 3 学校給食への大阪産農産物

（第2号議案）

都市農業・農地の保全・振興に関する要請決議

- 1 「生産緑地機能向上対策事業（仮称）」の創設
- 2 の導入促進
- 3 有害鳥獣被害対策の推進
- 4 農業委員会組織に対する支援・協力
- 5

（第3号議案）

「大阪農業リフレッシュ運動」推進に関する申し合わせ決議

- 1 都市農業振興基本法を根拠
- 2 遊休農地解消対策の拡充
- 3 農地法改正によるコンクリート張り農地の取扱い
- 4 農業委員会組織の体制強化
- 5 関係省庁間の連携

とした「大阪型農地利用の最適化」の推進に全力をあげて取り組もう。

遊休農地についての利用意向調査を徹底し、「おおさか農政アクションプラン」を推進する市町村、JA、農地中間管理機構等と連携して解消対策に取り組もう。

農業委員・農地利用最適化推進委員は、集落座談会等の地域の話し合い活動を開催し、農地の利用調整活動に取り組もう。

全国農業新聞、全国農業図書普及・活用などの情報提供活動を一層強化しよう。

大会・講演要旨

食と農と地域の未来のために

農業委員・推進委員が果たすべき役割

東京大学教授 鈴木 宣弘氏

日米FTA(自由貿易協定)交渉が開始されることになった。政府はFTAではなくTAA(G(物品貿易協定)だと言っているが、あれは嘘だ。これまで日米FTAは実施しないとやってきたのでFTAと言うことができず、言葉のごまかしでTAA



TPP以上の譲歩はしないというが、そもそもTPP自体がとんでもないと言っていたのではないのか。いつの間にかTPPがベースラインになっており、さらに、TPP以上の譲歩は予想に難くない。今回の交渉で深刻なのは自動車人質に取られている点。自動車業界を守るために食料・農業を徹底的に差し出す方針である。こんなことを続けているの

か、我々はもう一度議論しなければならぬ。

日本の農業保護は弱い

日本の農業は過保護だと言われるが、間違いである。実質的に農産物の価格支持の仕組みが無いのは日本だけで、欧米では価格支持の水準を引き下げた分を直接支払いに置き換えており、「価格支持+直接支払い」である。農業保護額は日本が6000億円、米国が2兆円、EUが4兆円だ。

日本の関税が高いというのも間違い。日本の農産物の平均関税率は11.7%で、EUの19.5%の半分である。

また、農業所得に占める補助金の割合も、日本は30%超だがスイスは100%を超え、英仏

も90%以上である。これが世界の現実だ。

脅かされる食の安全

本年4月に種子法が廃止されたが、これも大問題である。これまで国、県が予算をつけて良い種子を安く生産者に提供し、消費者が支えてきた。食料は命の要であり、その源は種子であり安全保障の要であるからだ。

途上国ではグローバル種子企業が先に品種登録したせいで自家採取できず、遺伝子組み換えの種子を買わざるを得ない状況も出ている。この状況を創り出すのに邪魔なのが公共であった。世界では早い者勝ちの品種登録制度を廃止に追い込む動きが出てきている。

農委組織の役割は

命を守り、環境を守り、国土、国境を守っている農業は国民が全体で支えるのが当然であるが、経済主導の状況でこれが脅かされている。遺伝子組み換え食品の表示の問題や、検疫の問題も重大である。食料自給率も死語にしてはならない。

地域を食い物にする改革は排除すべきであり、本当に農業が良くなる改革が必要である。

農業委員会、農会議という強力な組織で徹底的に農地を守り、正しい知識を広く国民に知らしめることも組織の役割であると考えるべきだ。一緒に頑張っていたきたい。

大阪産農産物をPR

展示後は福祉施設へ寄贈

府農業経営者会議

大阪府農業経営者会議(松下長史会長)は平成30年度大阪府農業委員会大会に際して、会員が生産した大阪産の農産物を展示。会場を訪れた消費者らに大阪農業のPR活動を実施した。

当日は会員が生産した軟弱野菜や難波ネギ、レンコン、冬

瓜、米、タマネギ、大
阪ナス、柿、
胡蝶蘭など
様々な農産物

を出品した。今年度は9月の台風により多くの会員が被害を受け、現在も復旧に向けて取り組んでいる中で実施。併せて被害の状況もパネル展示した。展示を目にした参加



展示は消費者など大会の参加者で賑わった

者は、「これだけの被害を受け

て頑張っているのは知らなかった」「食べて応援せんといかん」と感想を述べていた。

大会終了後は経営者会議の中筋秀樹副会長が、展示した農産物を富田林市内で福祉事業等を行う一般社団法人スマイル1に届け、寄贈した。

(田村)



中筋副会長(右)は施設利用者に「たくさん食べてください」と目録を手渡した

(田村)

議論白熱、地区座談会 富田林市農委で4回目

富田林市農委（中谷清会長）は、9月29日にグリーンピア東條で地区座談会を開いた。市内で4回目。

関係機関・団体をはじめ、各実行組合の協力を得て農業関係者46人が集まった。中谷会長は、担い手の高齢化などで、今こそ集落の農地利用についての

話し合いが必要だ。地域の農業をどうするかなど、膝を交えて話し合っていた。と挨拶。

第1部では市農業の振興について、農業委員会の役割、農空間保全地域制度や関連事業、農地中間管理事業について、市や府等の担当者が説明した。

第2部では、「市・農業委員会が高齢化率や遊休化率などのデータを示してほしい」などの意見や、農地の貸借については、「15年以上も貸すと農地が返ってきた時には農業を再開出来るか疑問」といった心配の声が聞かれた。

しかし担い手の育成や誘致に「一者が定住しやすい政策」などは、圃場条件の整備や規模拡大も必要で、そのためにも「水路の整備が不可欠。水路の上流部分も整備する必要」「地籍調査が大変。公図と現状が異なる農地が多数あるので」との発言もあった。

また、「ふるさと納税制度を活用した農地保全の在り方」「空き家対策も視野に入れた、新規就農



中谷会長は「今こそ話し合いが必要」とあいさつ

「新規就農者を地域で支える仕組みづくり」について、「農機具のリースや作業所の共同利用、農の匠など地元農家との連携」といった提案も出された。

「今後も集落座談会を継続するために、活性化案を行政が作り、住民が意見を出す仕組みが必要」「まずは将来について地域で考えるべき」「ピンポイントで整備するのではなく、農・住・食といった複合的な視点をもった整備が求められる」など、熱心な議論が続いた。

富田林市農委では今年に入ってから積極的に各地で座談会を開いている。（鈴木）

永年在任者表彰受賞者

10月18日に開かれた平成30年度大阪府農業委員会大会で、農業委員会等の発展に貢献した者表彰が贈られた。受賞者は次のとおり。

- （敬称略）
- ☆農業委員会委員の部（41人）
- 〔20年〕
田尻町 上之山敏一
東大阪市 福田 哲三
〔10年〕
茨木市 西ノ内壽昭
岡 初美

- 豊能町 小谷 史朗
豊中市 山田 徹
池田市 黒田 尚夫
和泉市 西辻 達佳
高石市 中谷 忠次
中條 茂
熊取町 山川 清一
貝塚市 川上幸治郎
泉佐野市 南川 悟
石垣 忠一
福井 昇
泉南市 藪内與四男
馬場 定夫
阪南市 中田 恒知



壇上で表彰を受ける代表受賞者の松井河南町農委会長

- 河南町 大西 啓之
吉田 功

- 富田林市 林 光子
河内長野市 中谷 勉
藤井寺市 栗野 暢之
加川 哲夫
永井 良明
野上 秀勝
大阪狭山市 上田 幸男
田中 哲夫
守口市 奥田 康平
枚方市 白江 尚士
額田 敏晴
寝屋川市 岡本 淳一
北川 博
大東市 南野不二男
門真市 中井 悦夫
四條畷市 中井 春夫

- 交野市 矢寺 敏幸
堺市 秋井 學
田中 宏
辻 千太郎
野里 孝雄
- ☆農業会議会員の部（4人）
- 〔10年〕
高石市 東口 正一
泉佐野市 勝間富士男
河南町 松井 嘉昭
富田林市 中谷 清
- 〔20年〕
堺市 山本 幸夫
〔10年〕
茨木市 松下 伸弘

委員の声かけが大切 寝屋川市農委

寝屋川市農業委員会(北川博会長)では、8月から9月にかけて、市内を5ブロックに区分し、5班体制で農地パトロールを実施した。9月11日の同市北ブロックのパトロールには、北川会長、担当委員、事務局職員の4人が参加した。同ブロックは、旧



生産緑地を重点的に調査(寝屋川市)

大阪府北河内郡友呂岐村(ともろぎむら)で、現在の寝屋川市中心部の北部に位置する。事務局が対象農地を抜粋し、生産緑地(49筆、面積2万7456平方メートル)を対象に農地パトロールを実施した。指導対象となる農地は、何筆か存在していたが、大部分は問題なく耕作されていた。指導対象となった農地については、担当農業委員が報告書を作成し、改善するよう指



現地確認の前に遊休農地候補地の詳細について情報共有した(高槻市)

農地パトロールの現場から

遊休農地解消へ農業体験等実施

田尻町農委

田尻町農業委員会(メ野仁美会長)は、8月29日に農地パトロールを、午前中に2回に分けて実施した。1回目は嘉祥寺地区、2回目は、吉見地区を各回とも農業委員6人(会長以外は、入れ替り)、事務局3人で巡回した。この日の巡回では、高齢化、農業後継者不足が原因であったり、道路に接していない農地の遊休化が目立った。

農地パトロールの結果を基に、農地中間管理機構等と候補農地について協議を実施するが借り手の農業者や、企業が少ないのが現状である。同町では、遊休農地を活用し、古代米(黒米)の栽培を通じて、子どもと農のふれあいを図る取り組みや、泉州黄たまねぎ(吉見早生)の復活栽培を始めている。遊休農地解消とともに、地域農業の魅力発信に努めている。



地図を見ながら農地の利用状況を確認(田尻町)

が、減歩があるなど、ハードルが高い。利用集積を進めたり、他市町村の取り組みを参考に遊休農地解消に努めた」と話した。(松岡)

高槻市農業委員会(橋長俊彦会長)は9月20日、芥川地区の利用状況調査を実施した。同市農委は市、JA、実行組合協議会と遊休農地対策本部を組織。実行組合長等を農地の調査員として委嘱し、遊休農地発生防止・解消対策に取り組んでいる。当日は芥川地区の農業委員、推進委員、事務局のほか、地区の実行組合長6人が参加。まず、事前に作成した遊休農地候補リストが上がった7筆について情報共有した。

芥川地区は住宅が多い地区で、ここ数年間は遊休農地の導していく方針である。日頃から農業委員からの素早い声かけや取組みが、遊休農地解消に役立っている。

北川会長は、「毎年巡回する度に農地が減っており、寂しい思いがある。我々の世代が耕作していても、子供が農業を継がないケースが増えてきている。担い手の確保が大きな課題となっている。今後とも農委では担い手対策を進めていきたい」と話した。(松岡)

候補が発生してなかったが、所有者が1年前に病気で倒れた、高齢で施設に入ったが息子は農業ができない等の理由で遊休農地発生の可能性が浮上した。現地確認では、実際の状況と併せ、農地中間管理機構の借受基準に準じて接道や傾斜、復元に相当の投資が必要かどうか等を確認した。また、一部では事前の指導により草が刈られ、改善が見られた。

調査に参加した委員は、「遊休農地の発生防止にあたっては、地域の状況をよく知っていることが重要。今後も現在の取り組みを続けていきたい」と話した。(田村)

台風21号による農業被害への支援

府が説明会を開催

大阪府は10月10日、大阪市内で市町村・JA等農業関係機関担当者を対象に、台風21号等による農業被害に対する支援策についての説明会を開催した。

今回の説明会は、9月28日に国の支援対策が発表されたことを受けて開催されたもので、冒頭、府の担当者から国の支援対策の概要説明のあと、府の支援策の考え方が示された。

最も被害が大きかったパイプハウス等農業施設被害の再建を



橋本氏は雇用に際しての心構えなどを説明した

はじめ農業用機械等の取得・修繕については、国の「被災農業者向け経営体育成支援事業」が活用でき、その場合、国の補助に加えて、府と市町村による上乘せ補助を考えているとのこと。市町村に上乘せ補助への協力とあわせて事業希望の取りまとめを要請した。

さらに、府が大阪府信連と連携してすでに実施している大阪版被災農業者無利子融資事業や、農業共済組合からは園芸施設

設共済の加入推進についても説明があった。

今回の説明会を受けて、府内各地の復旧へ向けた取り組みが本格的に動き出すこととなる。

経営者会議・法人協が府に要請 台風21号被害支援を

大阪府農業経営者会議（松下長史会長）と大阪府農業法人協会（藤田善敬会長）は9月28日、松下会長はじめ会員4人が大阪府環境農林水産部を訪れ、高橋修農政室長並びに野山智司推進課長に今般の台風被害に対する支援を要請した。（光崎）

雇用に関するコツを研修

府担い手協議会

府担い手育成総合支援協議会（中谷清会長）は9月21日、貝塚市内で第2回従業員雇用に関する研修会を開催し、農業経営者10人が参加した。

研修会は農業会議、農業経営者会議、府泉州及び南河内農と緑の総合事務所との共催。講師は特定社会保険労務士の橋本将詞氏が務めた。

橋本氏はまず、農業従事者数が減少し、高齢化する一方で、法人経営体は増加

し、常時雇用されている者が5年で4割以上増えている状況を説明。経営資源であるヒト、モノ、カネのうち、最も難しいのがヒトの処遇であるとした。

次に、雇用に該当するか否かを具体的な事例をもとに説明。作業内容ではなく、指揮監督や拘束性の有無、諸々の自由など、使用従属性の有無等の実態で判断されることになることを説明。

労働者にならない手伝いと、労働者になる雇用は明確に線引きし、事業者として責任を持つことが必要であるとした。

また、他産業における勤務中の死亡事故数が減少するな

農年ラジオCM放送始まる

制度周知・加入推進のきっかけに

昨年引き続き、MBSラジオで朝8時から放送中の「ありがとう浜村淳です」で、11月1日～30日の期間、毎週月曜日（予定）に浜村淳氏による農業

者年金の生CMの放送が実施される。

放送期間中は、インターネット上にも特設サイトを開設する予定。農業者年金の制度を分かりやすく説明した内容となっており、閲覧者自身で、年金試算や申込書のダウンロードも出来る仕組みになっている。

府内農委では、「農業者年金加入推進特別対策に関する申し合わせ決議」に基づき加入推進活動に取り組んでおり、今年度の府内加入者は現在10人（9月末時点）。

昨年度も、ラジオCM視聴者からの加入事例が出ていることから、今回も、制度周知を含め、加入推進のきっかけの一つになることが、大いに期待される。

（中島）

を出す際のコツや労働時間の管理等について説明した。

橋本氏は、「雇用する際には、経営する上でのリスクを減らすためにも、労働条件や労災保険、社会保険等をしっかり考えていくことが重要だ」と参加者に呼びかけた。

（田村）

国が支える。安心が大きくなる

担い手積立年金 【愛称】

農業者年金

か、農作業死亡事故件数は年間350件程度と高止まりしており、数十年前からほとんど減っていない。労働者が1人前になるまで守ってあげるためにも、自らの経営を守るためにも労災に加入するべきだと話した。

この他、業務委託のポイントや社会保険料の考え方、求人票

コンクリ農地で意見決定

第18回理事会

大阪府農業会議は10月18日、大阪国際交流センターで第18回理事会を開いた。

第1号議案では、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の

整備等に関するパブリックコメントの提出について承認。農業用ハウスの底地をコンクリート張りにした場合も農地扱いとする同法施行に際し、農業経営を引き続き行っている既存施設も同様に措置すること

や、衛生管理上、コンクリート張りにされた畜舎も、これを認めることなどを盛り込んだ。協議事項では、同日開催された大阪府農業委員会大会の運営について協議が行われた。(北川)

豪雨災害義援金 91万4820円

農業委員会組織は「平成30年7月豪雨」で被災された農業者等の復興を支援するため、義援金活動に取り組み、府内農委組織の最終集計金額は91万4820円となった。

は、全国農業会議所を通じて、特に農業被害額の大きかった岡山県、広島県、愛媛県、及び9月6日の「北海道胆振東部地震」により被災した北海道の4道県の復興支援に充てられることとなる。ご協力ありがとうございました。

大阪府農業会議は10月18日、大阪市内・大阪国際交流センターで第31回常設審議委員会を開いた。第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(能勢町、箕面市、和泉市、貝塚市、泉南市、

第31回常設審議委員会

堺市、河南町、富田林市、松原市、羽曳野市、東大阪市農業委員会会長)については、16件(1万3565平方メートル)を許可やむを得ないと認める旨、回答することを議決した。

【第1号議案】
回答の内容は次のとおり。

第19回なにわ農業賞

6経営体を表彰

第19回なにわ農業賞を受賞した6経営体が10月18日、大阪府農業委員会大会の席上で表彰された。受賞者は野口勝巨氏(岸和田市)、岸本安隆氏(貝塚市)、戸野邦浩氏(泉佐野市)、南信宏氏(富田林市)、稲田元正氏(松原市)、金田博充氏(大阪市)。

務理事からは、いづれの経営体も都市近郊という大阪の特徴をうまく活用した経営を行っており、食育や学童農園への協力をはじめ、学校の給食における地産地消の推進など、大阪農業の存在価値向上に寄与しているとの審査講評が述べられた。

(田村)

第19回なにわ農業賞受賞記念



前列左から 稲田氏、戸野氏、野口氏、岸本氏、南氏、金田氏

JA大阪中河内で生緑研修

大阪中河内農業協同組合(西川喜清代表理事組合長)は10月23日、南高安支店で研修会を開催。農業会議からは鈴木専務理事兼事務局長が出席し、改正生産緑地制度等について説明した。

月間農政ファイル

9・23～10・24

9・29 農水省は、30年産水稲の作況指数(9月15日時点)が全国で100の「平年並み」と発表。10月当たりの予想収量は533キロ(前年比約0.2%減)。大阪の作況指数は100、予想収量は497キロ(前年比約2%減)で「平年並み」。10・1 31年度開始の収入保険制度の加入受付が開始。実施主体は全国農業共済組合連合会(NOSAI全国連)で、対象は青色申告実施の農業経営体。収入保険制度の創設を含む改正農業災害補償法(農業保険法)が4月に施行され、農水省は初年で10万人の加入を見込む。
10・2 第4次安倍改造内閣が発足。農相には、元農水副大臣の吉川貴盛氏が就任。
10・24 政府は、9356億円の追加歳出を計上した30年度第1次補正予算案を臨時国会へ提出。農林水産関係では、総額974億円を計上。気象災害や地震等で被災した農地や農業用施設の復旧・復興支援策が中心。政府は、2段階で補正予算を編成し、年末に第2次補正予算案を編成する方針。

新規就農ガイダンス開く

就農希望者25人が参加

府環境農林水産部農政室は9月22日、大阪市内・あべのトラステで「大阪府新規就農ガイダンス・相談会」を開き、府内外から府内で新規就農をめざす25人が参加した。

第1部のガイダンスでは、はじめに大阪府より府内農業の概

要及び新規就農の状況について報告。就農までのステップや準

農家制度、農地を確保することの難しさなどを説明した。

続いて、3年前に就農した枚方市の大島哲平氏が、「若手新規就農者の声」として事例発表した。

大島氏は平成22年に枚方市内の有機農家で、研修を開始。5年後に同市内で認定新規就農者として就農。自身の経験や感じ

たこと、就農をめざすに当たった心の構え等を説明した。

続く第2部では、個別の就農相談を実施。相談内容別に大島氏、大阪府、農業大学校、ふるさと暮らし情報センター、農業会議が相談対応した。

お知らせ

市町村農業委員会会長・事務局長等会議

◇日時 11月26日(月)

午後3時

◇場所 ホテルマイステイズ

担い手の減少、高齢化が進む一方で、大阪府新規就農相談センターには年間100件近く就

農に関する問い合わせがあり、府内での就農について関心の高さがうかがえる。(田村)

新大阪コンファレンスセンター

◇内容 府内農業者の都市地域における農業経営についての発表、東京都の農業委員会活動等説明等

食事の開始と終了時の挨拶語「いただきます」

「いただきます」って、皆様知っているか、何気なくいつている方も多いのではないのでしょうか。

幼少の頃、といっても昭和30年代になります

が、学校の給食では、みんな揃って「いただきます」「ごちそうさま」といつていたように記憶しています。この挨拶語は古くからの習慣かと思っていたのですが、諸説あるものの、箱膳(銘々膳)時代からちゃぶ台の時代へと、食事をする作法や食生活が時代とともに変遷していくなかで習慣として定着していった

ようです。

余談ですが、ちゃぶ台というと、家族みんなで食事の最中にガンコ親父が激怒のあまり、ちゃぶ台をひっくり返すという「ちゃぶ台返し」は、ご年配の皆様方にとって、テレビアニ

や漁業、畜産業、流通・販売などに携わる方への感謝の気持ち。料理を作って下さるお家の

人や、外食では調理人の方への感謝の気持ち。そして、もう一つ大事なものは、多くの動物や植物など生き物には全て「いの



相愛大学人間発達学部教授 角谷 勲

「いただきます」に込められた感謝の心

角谷 勲

メの『巨人の星』やテレビドラマの『寺内貫太郎一家』のワンシーンを思い浮かべる方も多いことでしょう。

ともあれ、この挨拶語には3つの感謝の心があるといえます。食材を提供して下さる農業

「ち」があり、食事はその命が犠牲になって「私たちのいのち」を維持しているということへの感謝の気持ちです。

第3次食育推進基本計画において、食べ物は、生産、加工、流通と多くの人々の努力に支え

られて食卓にたどり着くなど、その背景を考えることで、ふだん忘れがちな食べ物への感謝の気持ちであらためて考えることができるとして、食の循環や環境を意識した食育の推進が図られています。

「いただきます」「ごちそうさま」には、このように深い意味があります。少子高齢化、孤食や個食化が進む中、昨今の食習慣の多様化や食の外部化が進み家庭における食文化の継承が難しくなっている現状です。このような社会環境において、ふだん忘れがちな食べ物への感謝の気持ちや感謝の念を実感することが大切です。今住んでいる地域の地場産物を知り、食べることから始めてみてはいかがでしょうか。

最後に、本学の進める食育推進活動の一環として、この感謝の気持ちの歌のCDを作成しましたので紹介させていただきます。曲名はズバリ『いただきます！ごちそうさま！』。相愛大学、相愛高校・中学校の学生達の連携により完成したCDで、非売品ですが相愛大学のホームページ「Information」お知らせから、歌・楽譜は入手できます(問合せ先は、ホームページに記載の広報・情報センター事務室)。お聴きいただければ幸いです。

◇筆者の紹介(すみや いさお)

病院管理栄養士として、長年にわたる国立病院に勤務、その間近畿地方医師局(現、近畿厚生局)勤務を経て、平成22年相愛大学に着任、主に給食経営管理分野を担当。現在は、同大学人間発達学部長兼発達栄養学科長。